

第22回産業構造審議会総会 議事録

日時：平成30年5月29日 10:00～12:00

場所：経済産業省本館17階第1～3共用会議室

1. 出席者

委員等出席者：榊原会長、秋山委員、石黒委員、翁委員、清家委員、武田委員、中室委員、坂野委員、松原委員、三島委員、御手洗委員、村井委員、室伏委員、坂根臨時委員、三村臨時委員

経産省出席者：西銘副大臣、大串政務官、嶋田事務次官、柳瀬経済産業審議官、高橋官房長、飯田総括審議官・地域経済産業グループ長、糟谷経済産業政策局長、松永地域経済産業審議官・福島復興推進グループ長、石川貿易経済協力局長、田中通商政策局長、末松産業技術環境局長、多田製造産業局長、寺澤商務情報政策局長、藤木商務・サービス審議官、福島技術総括・保安審議官、日下部資源エネルギー庁長官、後藤関東経済産業局長、田中大臣官房審議官(競争力担当)

2. 議題

世界の構造変化と日本の対応について

3. 議事概要

(1) 副大臣挨拶

○西銘経済産業副大臣

- ・ 産業構造審議会第22回総会の開催に当たり、ご挨拶を申し上げます。
- ・ 足元では3つの変化として、第1、世界のグローバル化による構造変化、第2、第4次産業革命技術による企業行動や産業構造の変化、第3、日本の経済社会システムの変化など、我が国は重要な判断の局面を迎えています。本日の総会では、大きな変化の時代に我が国が目指すべき方向性について、さまざまな切り口から自由にご議論いただければと思います。
- ・ 議論の参考として、世界の構造変化と日本の対応について、経済産業省の状況認識と

政策の方向性やアクションについてもご紹介させていただきます。

- ・ 経済産業省だけでは対応できない政策課題もありますが、日本の経済社会システム全体を見直していくという観点から、ぜひ経済産業政策に閉じずにご議論をいただき、本日いただいたご意見は、政府全体で検討を進めていきたいと思っております。忌憚なきご意見をいただければ幸いです。以上です。

(2) 事務局説明

飯田大臣官房総括審議官より、資料2-1、2-2に沿って説明

(3) 自由討議

○村井委員（慶應義塾大学環境情報学部教授・大学院政策・メディア研究科委員長
／商務流通情報分科会会長）

- ・ ありがとうございます。デジタルテクノロジーという観点から3点申し上げたいと思います。
- ・ 1つは、Connected Industriesというのは縦を横につなぐということが大変重要になっていまして、インターネット、ウェブ、データ、セキュリティ、ペイメント、それぞれが共通の新しいインフラストラクチャーになり、各産業分野でばらばらに投資をしなくてよいというところからConnected Industriesの利益が出てくるということだと思います。フィンテック、エネルギー、ヘルス、一次産業、それぞれに共通のものが使えるということだと思います。
- ・ この中で一番重要なのは、縦を整備していくということも大変重要なのですが、横がどのようにすればつながるのかということは、どうも規制にかかわることが大変多いのです。これは役所の縦割りです。したがって、縦にできている役所の構造を、デジタル環境においてどうすれば横につなげられるのか、あるいは共通の部分をそれぞれの産業分野で有意に活用できる国をつくるために経済産業省がどういう役割を果たすのかが大変重要な局面になるのではないかと思います。このことをぜひお願いしたいと思います。これが1点目です。
- ・ 2点目は、サイバーセキュリティに関してです。サイバーセキュリティの議論を世界でしていると、1つは、技術は進化するので、それを悪用する者というユーザーの両方がいるという議論が多いのです。アブユーズ、そしてエシックスという言葉

がよく出てきます。つまり、技術をうまく使い、社会にとって利益になることをするという考え方が重要であると同時に、アブユーズ（悪用）することをどうすればとめられるかがサイバーセキュリティの概念ではないかと思います。

- ・ よいことをするという点について、世界の中で必ずいわれるのは、日本人はよくよいことをするということです。やはり災害のときの様子などがみられているからだと思いますが、国連のSDGsなどに真摯に取り組む姿勢などでも、日本人は信頼されているような気がします。先ほどのConnected Industriesは、サービスの品質を高くするという特徴をもっていると思います。これは日本が強い部分だと思いますけれども、エシックス、すなわちいい社会をつくるためにきちんと向かっていけるというのは、日本のもう1つの強みではないかと思います。
- ・ 最後に人材ですけれども、今10歳の子供は、20年たったら30歳になるのです。この分野のデジタルテクノロジーを担う人材は圧倒的に不足している。これはよくいわれていることなのですが、ではどこを改善すればいいかという、小中高で、できれば全員に対して、かなり力をつけるための教育を始めるべきだと思います。これは幾つかの国、例えばイスラエル、中国、台湾、マレーシアといった国では、全ての小学生が情報に関するどれだけの力をもつべきかという議論が始まっており、進んでいるところもあります。我が国は、まだそこが十分ではないと思います。やはりターゲットは小中高であり、この層をきちんと育てれば、高齢者の人口はふえますけれども、よい社会になるのではないかと思います。
- ・ 以上でございます。

○石黒委員（ネットイヤーグループ株式会社代表取締役社長兼CEO）

- ・ 村井先生のデジタルの規制というところにちょっと通ずるのですが、35ページのプラットフォームの動きとか33ページの国際間のデータルールの整備とかというところの観点から、デジタルの業務をしている観点からご意見を差し上げたいと思います。
- ・ おっしゃるとおり、情報というのは、産業界をまたがって一貫したルールづくりが必要で、皆様ご存じのように、ヨーロッパでGDPR、またアメリカでフェイスブックのCEOを呼んで公聴会も開かれておりますが、やはりその根底にあるのは、国家的な政治的な思惑が非常に大きいと私たちは考えています。GDPR、ヨーロッパでは、

あの規制の一番の大元というのは、アメリカのプラットフォーマーの力が大きくなり過ぎて、彼らがそこから非常に収益を上げている。そもそも税金も払っていないし、こういうところを排除しようという動きが1つあるのだと思います。

- ・ アメリカのフェイスブックに関しては、やはりアメリカ国内でもプラットフォーマーが余りに力が強くなったがために、情報漏えいという観点から呼び出されたのですが、根底には、独禁法も含めて、ここの力を今後グーグルとかアマゾンというところに力を及ぼせる範囲で構造をどう変えていくかというような思惑があるのだと私たちは考えています。
- ・ その結果、最終的にどういう方向に流れるかというところ、4つぐらいパターンがあると思っています。そもそもデータを収集するなというのが1つ目。第三者のデータを扱うなというのが2つ目。例えば、APIを制限するのが3つ目。4つ目は、今までのデータ取得に関して、今までどおりパーミッションをとればオーケーでしょう。業界でもどの方向に流れるか全くわからないのです。そんなに厳しくはならないとは思っているのですが、私からお願いしたいのは、日本の場合は、大体こうした新しい産業、この場合はデジタルのビジネス、データのビジネスが始まる時に、最初どうしても非常にネガティブな側面ばかり見てしまう。もちろん個人情報を守らなくてはならないのですけれども、個人情報を守る話とデータを流通させる話というのは全く違った観点で議論されるべきだと思っています。それが全体にすごくネガティブになってしまっているがゆえに、この産業が育成されなかったという背景があります。
- ・ アメリカ、ヨーロッパが今後規制を強めていく中で、日本がそれに同調することなく、日本は日本のオープンなデータの流通のルールづくりを進めていただくことが新しい産業を改めて成長させていく鍵になると思いますので、どうぞその点を考えていただいて、規制をどんな形にしていけばいいかということをご検討いただきたいと思います。
- ・ もう一点、平均勤続年数12.1年というものがあります。これは、恐らく日本の大企業ですとか中小企業ですとずっと働いていらっしゃる方が、やはり労働の流動性ということに関しては転職しにくいという状況があるので、この年数になっていると思うのです。私も10年ぐらい委員をやらせていただいて、やはり労働の流動性がないということが日本の産業育成の1つハードルになっているということで、ずっと意見を述べていたのですけれども、とはいえ、私たちのIT業界では、高いところでは3年に30%ぐら

い労働の流動性があるのです。つまり、3年たつと全員入れかわるという激しい流動性がある業界もあり、この業界は今後、日本の基幹産業になっていくので、議論をするときに、労働流動性がないのだという平均的な数字を出されると、私たちは流動性が高くて困っていて、どうやってリテンションしていくかということに本当に苦心していることを認識してほしいのです。

- ・ IT人材は枯渇して、今後IT系の会社では、人材がないから潰れていく会社も出てくると思います。データ系も全く足りません。そういった人材を外国人も含めて育成していかないと、数としては足りないと思います。それと全体の流動性の議論を一緒にたにして議論しないでいただきたいというのが私のお願いです。以上です。

○清家委員（日本私立学校振興・共済事業団理事長／慶應義塾学事顧問／製造産業分科
会会長）

- ・ ありがとうございます。私は、飯田さんが最後にいわれた成長と分配を一体で考えるという点はとても大切だと思います。今まで産業構造審議会は、ともすると分配の問題について十分に議論してこなかったきらいもあるのではないかと思います。2つ申し上げたいと思います。
- ・ 先ほど第4次産業革命のお話もありましたけれど、これも結局、分配の問題がキーだと思います。これまでもいろいろな技術進歩がありました。例えば、フォードがムービングアッセンブリーライン、流れ作業を導入して自動車製造の生産性が物すごく上がったわけです。そしてそのときに起きたことは、フォードが流れ作業で働いている労働者の日給を2.5ドルから5ドルに引き上げて、それによってその労働者たちが安くなったT型フォードを買えるようになるという形で需要がふえ、また賃金も上がっていった。恐らく戦後の日本の経済成長というのも、新しい技術が次々と導入されて、それが労働条件の改善、特に賃金の上昇につながり、内需主導の経済成長が実現したわけです。
- ・ そういう面では、第4次産業革命が良いサイクルに向かうかどうかの最大の鍵は分配だと思います。つまり、第4次産業革命によって上昇した生産性の向上分がどういふぐあいにならぬ間に人々の間に分配されていくか。
- ・ そのとき、分配の方法は大きく分けると2つあります。1つは再分配です。第4次産業革命でもうける一握りの人たちから税金をしっかりとって、そうでない多数の人た

ちに再分配する。例えばベーシックインカムなどというのはその典型的な考え方ですね。ただ、これには様々な副作用も伴います。もう1つの考え方は、第4次産業革命の生産性向上にできるだけ多くの人に参加して、再分配ではなくて直接分配をとれるようにする。それを教育とか訓練、人的資本投資で可能にするということだと思います。

- ・ もう一点だけ人的資本投資の問題について申し上げますと、もちろん学校教育も大切なのですが、私はレイバー・エコノミストですからその立場から申しますと、少なくとも労働経済学の今までの知見で明らかなことは、やはり仕事をする上での能力を身につける場として一番大切なのは職場だということです。オン・ザ・ジョブでいろいろな能力を身につける。特に変化が激しい時代は、その傾向は強くなるかもしれない。そうすると、先ほど石黒さんがいわれましたけれども、これは役所などもそうですけれども、企業が人に投資するのは、その投資コストが後で回収できるからなのです。つまり、余り離職率が高かったり流動性が高かったりすると、人的資本投資を大きく減殺することになります。
- ・ ですから、何事もプラスとマイナスがあるのですが、一旦能力を身につけた人がその能力を最大限発揮できるようにするためには、雇用を流動化するほうがいいわけですが、能力のまだ身につけていない人、あるいは能力の転換が必要な人に人的資本投資をするためには、実は一定の雇用期間が必要なのです。もちろん、流動性の大切さは否定しませんけれども、とにかく流動化すればいいというものではなくて、やはりバランスの問題だということに注意すべきだと思います。以上です。

○秋山委員（株式会社サキコーポレーション代表取締役社長）

- ・ きょう、冒頭で副大臣が重要な判断の時期に来ているということをおっしゃっていただきましたので、私からは、経済産業政策として今、人口減少問題と向き合う時期であるということについて意見を申し上げたいと思います。
- ・ 私自身は、20年以上ものづくりの現場で世界中を回っているのですが、まず国内に目を向けますと、この20年の一番大きな変化は、工場に若い人がいなくなったということです。20年前は、工場に行けばどこにも若い人があふれていて、そういう人たちが日本のものづくりの現場を支えていた。ところが、最近の工場に行きますと、まさに第4次産業革命の自動化を進めたいのだからということで、自動化の投資のお話をたくさんいただきます。ところが、これはどちらかというと攻めの自動化というより

は、若い人がいない、募集をかけても応募もない、どうやってこのオペレーションを維持していくのかということを考えれば、自動化に頼るしかないということで、守りの自動化と申しますか、非常に切実な需要があるのが現状ということです。

- ・ すごくざっくり申し上げれば、製造業の足腰は今、この20年間で弱ってきているということこそいう場面では実感するのですが、一方でサービス産業をみると、労働生産性はかなり改善されてきている、あるいはそういう兆しがみえている。とはいえ、まだ決して十分とはいええない中で、今産業基盤の足腰が非常に弱っているということにまず目を向けなければならないという危機感を私はもっております。
- ・ 一方で、海外を回って特に感じますのは、やはり中国です。中国は、20年ぐらい前は世界の工場といわれておりましたが、いまや大消費地を抱えた大生産地になっております。ただ、この中国も早晩、高齢化の課題を抱えることになってきますけれども、大消費地を抱えた大生産地で今何が起きているかということ、とにかく生産ボリュームが日本では考えられないぐらいの量の物をつくっておりますので、ものづくりの世界では、物をたくさんつくると品質だとか技術の改善スピードが非常に早いです。そういう中で、例えばこれからAIを使った自動化などの分野の技術に関しても、まさに現場で豊富なデータがあるところに新しく開発したアルゴリズムを投入してこそ使える技術が磨かれるという現場も今、中国に移りつつあることを感じます。
- ・ 一番大事なことは人材だと思うのですが、今、中国の特に製造業などでは、深圳エリアでものづくり関係、あるいはAI関係のベンチャーがいっぱい起きていますけれども、シリコンバレーから人が流れてくるような状況です。この背景には、国が個人の税金のインセンティブを——それは選ばれた人に対して税金のインセンティブも含めた、帰ってこいと声をかけて、そういう人たちが今続々中国に戻って、今まで身につけたものを中国で花開かせるということが今起きておりますので、まさに成長のための分配、あるいは先行投資ということで、発想を変えた取り組みが日本も必要だと思います。先ほど来、飯田さんのプレゼンテーションにもありましたけれども、産業政策としても年金制度が阻害要因になっている部分の改善、あるいは制度変更、規制改革、こういうものは強烈に進めていくべきと考えます。

○坂野委員（株式会社ノンストレス代表取締役）

- ・ データをみさせていただいて、世界を取り巻く構造変化に何か日本は出おくれ感があ

るのではないかとちょっと残念に思っております。

- ・ 43 ページ目にグラフがありましたが、深刻な人手不足の中で生産性が向上できずに労働集約型の付加価値のないサービスは存続の危機という記載がございまして、これはまさに弊社のような美容サービス業は、生き残り策、つまり、生産性の向上、そしてさらなる付加価値の提供を考えていかないとならないと私どもも新たに強く危機意識をもっております。
- ・ さて、私どもの現場でも、今中国の話が出ましたけれども、実際にキャッシュレスといますかモバイル決済が非常に多く、中国人の方がスマホでバーコードを読み取って、ウィチャットやアリペイなどを活用して、100万円単位でお金を払っていくようなことを実際に目の当たりにしています。
- ・ そういう中で今回、58ページのレガシーのない国で急速に成長という例としてキャッシュレスに触れていらっしゃる。2の資料にも1行そういった記載がございまして、本来、日本でも第4次産業革命の柱にキャッシュレス、またはモバイル決済はなり得るのではないかと感じております。
- ・ 先月、キャッシュレス推進協議会でキャッシュレスビジョンというものを出されたと思いますけれども、そもそも2017年の未来投資戦略、K P Iとして10年後までにキャッシュレスの決済比率を20%から40%にもっていく。これは今になっては大変低い目標ではないかと感じております。また、キャッシュレスという言葉の定義から、今後、例えばモバイル決済のほうにフォーカスしていてもいいのではないかと感じております。
- ・ 2番目でございます。人手不足という中で、先ほど来、流動化という話が出ておりますが、私、大手企業での経験をおもちの50代、60代の方にインタビューさせていただいた経験がかなりございます。50代以上というのは、終身雇用という中で育ち、生涯1つの会社に奉公するのが美德と育っていらっしゃる方たちですので、急に仕事をということになると、いろいろな教育の方法があると思います。O J Tいろいろありますが、これは20年以上前からいわれていたことだと思いますが、意識改革に最大の教育の必要性を感じております。こういったことにお役所の壁を乗り越えて取り組む必要がある。人生100歳、我々の世代は90歳までとしても、定年が60というのは本当に早いと思います。70ぐらいまで、つまり50を据えて20年間、どう社会に貢献していくかということを実際に考えていかないと、若者の人口はどんどん減っているというこ

とで、彼らの活用は本当に必至だと感じております。以上です。

○室伏委員（お茶の水女子大学学長／2020未来開拓部会長）

- ・ ありがとうございます。教育や研究に携わっている立場から、人生100年時代の社会における人材育成について意見を述べさせていただきたいと思います。
- ・ 将来に向けて持続的に発展可能な社会をつくっていく上では、皆様から何度もご意見が出ておりますように、Society5.0とか人生100年時代社会のグランドデザインの策定が喫緊の課題であるわけです。それらを実現し、支え、発展させていくためには、すぐれた人材の育成、つまり人への投資を基盤とした政策が極めて重要であると考えております。そのために産学官が手を携えて、社会全体で初等中等教育から高等教育、生涯教育までさまざまなステージでの教育を支え、推進していくことが必要だと思っております。
- ・ 産学官の共同によって実現できることは多々あると思っております。1つには、全ての人々が性別や年齢、出自などによって差別されることなく、適切な教育を受けられる環境整備がありますし、経済的困難を抱えた子供たちが意欲と資質、能力に応じた教育を受けられるような環境整備。例えば奨学金の拡充などがあります。また、新たな技術を活用したイノベーション創出を担うような多様な人材育成体制の構築と、その進展のための環境整備ですとか、また急速な技術の進歩、普及などによって激変する社会で必要になってまいります学び直し。リカレント教育の環境整備。そして、意欲ある高齢者の活躍の場の確保といったことの進展が期待されると思います。
- ・ その中で、これからの社会で産学官が共同して大きな成果を上げることが期待されると思われる取り組みに、高い水準を確保したリカレント教育の展開があると思っております。地域、産業界などとの連携によって、多様なリカレント教育プログラムが開発され、実施することができると思います。キャリアアップを目指している現役の企業人にとりましても、またさまざまな事情によって離職を余儀なくされてカムバックしたい人材にとりましても、さらには退職した高齢者が新たな生きがいを見出して元気に社会参加する上でも、リカレント教育は極めて有効な手段となり得ると思っております。
- ・ 人生100年時代においては、子供から高齢者までが心身ともに健康で、社会のさまざまな活動に参加することを強く望まれており、そのことが新たな産業構造の変化に対

応した暮らし方にもつながりますし、また医療や介護などの負担を軽減することにもつながると考えております。

- ・ 私たちの大学でも産官学の多方面の方々のご協力をいただいて、女性たちが活躍できる場を拡大して、さらにキャリアアップし、社会の中で社会のさまざまな場面を牽引していくような人材になるような新たな視点からのリカレント教育を進めております。
- ・ 今後、産業振興や地域創生の基盤をつくっていくためにも、産業界の皆様におかれましては、学び直しを積極的に奨励する職場環境の醸成に努めていただきたく思いますし、また行政の皆様におかれましては、関連する政策的、財政的支援をお願いしたいと思っております。ありがとうございました。

○三村臨時委員（日本商工会議所会頭／中小企業政策審議会会長）

- ・ 2つ意見を述べたいと思います。
- ・ まず、1つ目ですけれども、労働力不足解消のため、生産性の向上は絶対に必要であり、第4次産業革命は、産業構造変化のいいチャンスであることについては全く賛成するものでありますし、いいタイミングでニーズとシーズが一致したと思います。しかし、それ以前に、我々はこの20年間のデフレで日本の現実をもう少ししっかり把握した上で、「健全な危機意識」をもつ必要があるのではないだろうかと思えます。
- ・ 例えば、日本生産性本部が去年発表した日本の製造業の生産性なのですけれども、2000年ぐらいまでは世界1位でした。ところが、OECD諸国の中で現在では14位になっているという事実です。ややもすると、サービス業の生産性が低いということのみ目が行きがちなのですけれども、我々の生産性は、デフレの中で国際的にも非常に劣後している。決して労働力不足だから生産性を引き上げるのではなくて、日本全体の国際競争力を引き上げるために絶対生産性を引き上げなければいけない、こういう観点をもう少し取り入れていただけないでしょうか。そのためには、現在の日本の各業種の生産性の実態と、それが国際的にどういう位置づけにあるのかということも含めた生産性の向上という観点を持っていただきたいと思います。
- ・ 同じようなことは、1人当たりGDPについても言えることだと思います。GDPのトータルは、国力を示すものなのですけれども、1人当たりGDPというのは、平均的な国民の豊かさを示すものであります。しかし、残念ながらこれについても27位になっているにも関わらず、我々は600兆円というGDPを何とか達成しようというところ

に目が行き過ぎまして、1人当たりのGDPがこれだけ劣後していることに気がついていない。このこと自体は分配の問題も非常に大事なのですけれども、日本の現状を直視して、逆にいえば600兆円というトータルのGDPではなくて、1人当たりGDPで国の目標を設定するという必要なのではないだろうかと思っています。

- ・ 2つ目に申し上げたいのは、先ほど出た社会保障費についてですが、この間、厚生労働省から2040年の社会保障費のトータル額は190兆円、現状の120兆円の1.6倍になる。したがって、いよいよ国民的な議論が必要だというデータが出されました。しかし、その後、国民的議論が全然進もうとしておりません。今まで社会保障費については、年間の伸びが1兆円だったものを5,000億円に強制的に少なくするというのみが取り上げられ、いろいろな意見がある中でも、国民的議論は全然進んでいない。本日、経済産業省から「成長のための分配」という考え方が出されました。社会保障費を抑制するためには何らかの原理が必要だと思うのです。そうすると、「成長のための分配」というのは、非常にいい1つの思想ではないだろうかと思っております。
- ・ また、応能負担の徹底も必要だと思います。すなわち、裕福な高齢者はもっと社会保障費や医療費を払うべきではないでしょうか。先ほどの資料の中でも、年金・介護など高齢者向け支出はGDP比10%強のところ、現役世代向け支出は2%弱しかないというバランスの悪さも成長を大いに阻害するものでありまして、したがって、社会保障の一体改革の国民的議論をぜひとも進めるように、経済産業省としても働きかけていただきたいと同時に、「成長のための分配」という思想をこの中の議論に取り入れていただきたいと思います。以上です。

○中室委員（慶應義塾大学総合政策学部准教授）

- ・ ありがとうございます。私からは2つ申し上げたいと思います。1つは、行政サービスの効率化です。
- ・ 本日の資料の中でもご指摘のありましたとおり、行政資料のデジタル化やサービスの効率化は進んでいると思う一方で、まだまだ標準化のスピードが速められる余地があると考えられます。特に、自治体の中でも、部署による縦割りが顕著で、情報の共有が進んでいない。また、IT化を進めればわずかな時間で済むことも手作業でやっているということが多々あります。自治体間の行政サービスの効率化の優良事例の横展開は十分に行われているとはいえ、自治体による格差が生じています。

- ・ 自治体の行政サービスの効率化については、優良事例の共有などの面で、国がリードして進められるものもあると思います。私、自治体間でさまざまな共同研究をやっているときにいつも思うのですけれども、自治体の中でも縦割りがあって、情報の共有が進んでいない。自治体間でもなかなか情報の共有が進まないところがあって、例えば4月になると保育所の選考が始まって、保護者の方がどこの保育所に入るかというマッチングが始まるわけですが、それを完全にデジタル化してプログラミングを組んでやっている自治体さんもあれば、手作業で何十時間、何百時間とかけてやっている自治体さんがあるわけで、うまいやり方をやっているところが隣にあるのに、そのことが全然共有されずに何年間も進んでいるということを見てみると、行政サービスの効率化ということの標準化のスピードをもっと速められるのではないかと思うことがあります。
- ・ その意味においては、国のほうでもっとリードしていただいて、もちろん自治体の裁量だったり競争は必要だと思いますけれども、効率化を進めるためのスピードをもう少し速められるような動きをリードできないかという問題意識をもっております。それが1つ目です。
- ・ もう1つは、先ほど三村委員がおっしゃったことと重複しますが、高齢者に対する手厚い支出を見直し、若年層に対する投資を積極化することが必要だと考えます。高齢者に対する支出の多くは医療費ですが、近年の米国の実証研究では、米国で支出されている医療費の2割は無駄であるであると指摘する研究も出てきており、我が国においても、医療に対する支出のすべてが効果的、効率的に使われているわけではありません。国民医療費の総額は約40兆円と大きく、高齢化に伴ってこの先も増加していくことが見込まれます。このうちの0.001%でも厳密な効果検証に回して、無駄がないかをしっかりとチェックし、効果のあるものに選択と集中を行えば、今よりも医療費を削減することができるでしょう。
- ・ さらには、人づくり革命の中で幼児教育の無償化が提言されていまして、それがだめだということにいうつもりは全然ないのですけれども、一方で少子高齢化が進む中では、教育の質が非常に重要になってくるのではないかと考えております。
- ・ 一方、限られた財源の下では、若年層に対する支出より、効果の高いものにしていく必要があります。教育や人材育成に関する議論では、授業料や利用料の無償化という、需要サイドの再分配政策ばかりが議論されますが、教育の投資対効果を高めるために

は、教育の質を高める、国家としての供給サイドへの投資戦略の議論のほうがはるかに重要です。政府にはこの点をしっかりご議論いただきたいと思います。以上です。

○三島委員（東京工業大学名誉教授／産業技術環境分科会長）

- ・ ありがとうございます。それでは、私からはオープンイノベーションをつくるシステムの中で、大学側からみたときに非常に難しいところがあるというお話、これは給与体系とかといったことまで含まれる話であろうと思います。
- ・ オープンイノベーションをやろうとしたときに一番重要なのが、人材のモビリティだと思います。特にいわれているのは、大学から企業へ動くケースが非常に少ないということになるのですが、これは結局、給与システムが大学と企業では違うことから、行くのと行かないのとどっちが得だろうみたいな話にすぐになってしまうのです。そして、大学の事務係にそういうことがどうなるのかについて執拗な質問と計算を要求したりするところがあって、そういうことも直接的にあるのですけれども、やはり国立大学、それから研発法人のような国家公務員準拠の給与システムをもっているところというのは、そこが非常に難しい。
- ・ さらに、成果に対するインセンティブをつけようとしたときなども、特に基本給とかには触れないので、年金や退職金にまでかかわってくることだから変えないでくれということになるわけで、この辺のところを変えないと、大学をいかに強くするか、それから産官学一緒になってイノベーション、いいものを生み出そうというときの人材の移動がなかなかうまくいかないところを何とかしなければいけない。そうすると、やはり根本的に給与制度のところまでいかざるを得ないのか、ただし、こういう非常に長く続いてきた公務員の給与制度をいじるのは非常に大変なことだと思いますし、時間もかかることだと思うのですけれども、やはり手をつけないといけないことの1つではないかと思う次第でございます。
- ・ 最近、日本の研究力が落ちているのは、若手の人が安定なポジションにつかないから、短期間に成果を上げなければいけないからといいますけれども、それとちょっと逆行した意見になるかもしれませんが、そうではなくて、給与の制度をもっと多様化できるようにすれば、そういった非常に優秀な若手の研究者には、任期をつけるにしても非常に長い時間にするとかという工夫もできると思いますので、人材の育成、それからイノベーション創出、若手研究者をどうやって育てるか、全てにかかわってくる間

題だと思いますので、提言を差し上げたいと思いました。ありがとうございました。

○松原委員（東京大学大学院総合文化研究科教授／地域経済産業分科会会長）

- ・ 地域経済産業分科会の会長をしている立場で少し。地域のイノベーションの拠点強化というのを世界の構造変化と日本の対応の最初のところ、日本の強みを生かしたイノベーションエコシステムの下のところに挙げていただいております。その点は私どもも非常に興味をもっているところなのですが、きょうの世界の構造変化と日本の対応の中で私も非常にいろいろなことを勉強させていただきました。特にSDGsの中で私の専門分野にかかわるところでいきますと、格差の拡大とともに地域間格差の拡大が問題になっております。
- ・ 地域格差の拡大のいろいろな分析がされてきておりますけれども、資料にもありましたが、1つはグローバル化の進展が大きくかかわっている。ただ、きょうはいろいろな資料をいただきまして、特にデータあたりを通じた新たなグローバルな取り合いといえますか競争の局面が強調されていまして、非常に重要な点だと思うのですが、グローバル競争の本質がどう変わってきているのかということも大事ですし、もう1つは、技術革新といえますか技術の進歩が逆に格差を生むということも非常に大きな問題だと思っております。
- ・ 特に地域間格差にかかわっていいますと、東京一極集中、きょうもグローバルな競争の単位としての都市が出されておりましたけれども、そのグローバルな競争単位としての東京をどのように考えていくのかということと、その一方で地方の活性化をどう考えていくのか。両者の関係をどう整理していくのかというのは非常に重要な検討課題だと思っております。私自身は、余り対立的に考えずに、両者をどうやったら両立していけるのかということに知恵を絞るべきかと思っております。
- ・ そういった地域の課題といえますか、そういうものをどのように考えるかということで、私が分科会長を務めます地域経済産業分科会では、地域経済を牽引する事業を予算、税制、金融、規制の特例等により、重点的に支援する地域未来投資促進法について議論してまいりました。これは10年以上前に発しておりました企業立地促進法をかなり大幅に改正する中で生まれてきたものであります。昨年7月に地域未来投資促進法が施行されたのですが、それ以降、予想を超えるような範囲で、各地でさまざまなプロジェクトが動き始めております。

- ・ 具体的には、今までどちらかという製造業に特化していたような集積を強化するような政策だったのですが、製造業以外のものまで幅を広げていく中で、もちろん物づくりもありますけれども、観光、まちづくり、それから、きょう話題になっております第4次産業革命にかかわるような非常に幅広い分野の基本計画が各都道府県、市町村から出てきておりますけれども、最新のデータでいきますと186もの基本計画が策定されています。47都道府県全てからも出ております。
- ・ そういう面では、基本計画はでき上がってきました。それをもとにして、これから地域経済を牽引する事業をどうやって生み出していくかということが課題になってくるのですけれども、それにつきましても、既に575にも上る事業計画が全国各地で生まれております。
- ・ そういう事業計画が地域経済の活性化にどれくらい力を発揮するかというのが試されてきます。そこでは波及効果が非常に重要になってくるのですけれども、工場の中での設備投資といったものもありますし、地域産業の集積を強化するようなものもあります。私自身は、もう少し地方全体といいますか、県を越えた広域的な波及効果をもたらすような、国際競争力を地方の産業が上げていくような大きな事業計画もたくさん出てくることを期待しております。
- ・ 法律の中では、連携支援計画というようなたてつけがありまして、それは今までは国が基本計画を同意するだけだったのですけれども、国が直接承認するといった重みがあるようなものが法律の中ではつくられております。そういった連携支援計画を今後強化していくことが重要かなと思っております。
- ・ 資料2-2のところでは政策が出されております。4ページの地域のイノベーション拠点の強化のところ、昨年末に地域未来牽引企業2,148社を国が選定いたしまして、そのような地域経済を牽引していく地域の中核企業を支援するというのも大事でありますけれども、今回、地方大学の役割にも触れられております。地方大学も非常に大事な役割を果たしていくかと思うのですけれども、東京大学は地方大学ではないかもしれませんが、実はこういった県を越えたような広域的な連携支援計画にかかわりたいということで、この4月に五神総長のもとで地域未来社会連携研究機構のようなものを立ち上げました。現在、北陸地域なのですけれども、その工作機械を中心とした先端ものづくりのIoT化とかAI導入といったものに、北陸産業活性化センターのプロジェクトに協力するような形で入ってっております。

- ・ 技術のかかわりでいいますと、IoTを進める、工場の中のIoT化を今考えておりますけれども、古い機械と新しい機械が混在しています。新しい機械だけであれば、先ほどの中国のような、レガシー関係なく走っていくことはできるかと思うのですが、日本のものづくりの現場、工場の現場というのは、非常に古い機械もあれば新しい機械もある。そういう面では工場の中のIoT化も本格的に進めていこうとすると非常に難しい課題がたくさんあるかと思っています。ただ、そこからデータをとってきて、そして東大の情報基盤でスーパーコンピュータやAIを使って解析をして、また地方の現場に戻していくといったようなことを今進めようとしております。
- ・ そういう面では、先端ものづくり産業、特に地方の先端ものづくり産業の国際競争力を上げていくためにいろいろな大学が連携しながら、しかも地域未来の牽引企業といったものを頑張ってくださいながら地域経済を牽引していくイノベーションを数多く生み出していくことが大事かと思っています。こういった北陸での取り組みを東北や九州、全国各地に広げていくことが非常に重要なかと思っています。以上です。

○翁委員（株式会社日本総合研究所理事長）

- ・ 私からは3点申し上げたいと思うのですが、1つはデジタルイノベーションで企業の競争環境が激変しており、競争政策について見直していく必要があるのではないかという点です。
- ・ 金融の世界でもオープンAPIが進みまして、今まで銀行が独占的に提供してきたサービスをフィンテックなどのサードパーティーと一緒にデータ分析を活用して新しいサービスを提供するという時代に入りつつあります。こういう形で銀行は新しい参入者と協調したり協業したりしてサービスを提供する時代に入ったということで、銀行業といった中での競争関係ではなく、本当にこういった新しいデジタルイノベーションは競争の形を大きく変えているのではないかと思いますし、これはそのほかの業種でもみんな同じではないかと思っています。まさにデジタルイノベーションが業種という枠組みを溶かしているということかと思っています。
- ・ 一方で、アマゾンやグーグルといったプラットフォーマーの存在感はグローバルに大きくなっていますが、これはいわゆるネットワーク効果によるものでありまして、寡占的市場を形成しやすいものだと思っています。こういう意味で大きな環境変化が起こっている中で、競争政策というものについても改めて検討する必要があるのでは

ないかというのが1点目です。

- ・ 2点目は、再生可能エネルギーについて取り組みをもっと加速化していく必要があるのではないかという点です。金融市場をみておりますので、SDGsの取り組みが欧州の機関投資家などを中心にESGの取り組みが積極化しているというのはここ近年の動きでございますが、最近では金融安定化の観点から、銀行業とか保険の分野、それも日本も含めて大きく転換しつつあると思っております。その意味で、日本は今まで石炭火力とか化石燃料など、かなりいろいろ取り組んできていたわけでございますが、こういったものがコストを伴う形に変化していく可能性が非常に大きくなってきているというのはご承知のとおりでございますが、それが加速化しているということかと思っております。
- ・ そういった大きな地球環境に対する配慮についての関心の高まりに合わせて、日本のエネルギーについて、特に再生可能エネルギーについては研究開発などを急いで進めていく必要があるのではないかということが2点目でございます。
- ・ 3点目は、ヘルスケア分野について民間企業の創意工夫をどんどん生かしていく環境整備を進めていただきたいということでございます。健康管理、医療、介護、または認知症、こういった方々への生活支援というのは、まさにデータ分析とかイノベーションが生きる分野だと思っておりますし、こういったところでの成長が社会のインクルージョンにつながっていく分野だと思っております。
- ・ 未来投資会議のほうでも検討を進めておりますけれども、保険の分野だけではなくて、保険外の分野の企業が参加することによって、この分野がシームレスにつながって、イノベーションによって社会的課題の解決につなげていくことが何より重要だと思っております。医療、介護分野でのイノベーションは、生活者にとっての安心や活力につながるだけでなく、医療や介護分野の人手不足や生産性向上にも供給者にもメリットがありますし、データ分析などは、先ほどからご指摘があります医療介護分野の財政の伸びの抑制につながる取り組みだと思っております。高齢化に向けてヘルスケアということは全ての産業において関心の分野でございますので、非常に期待される分野だと思っております。ぜひ縦割りではなく、政府全体で取り組みを進めていただき、民間企業が取り組みやすい環境整備を進めていただきたいと思っております。

○坂根臨時委員（株式会社小松製作所相談役／総合資源エネルギー調査会会長）

- ・ 非常に広範囲な分析をいただいて、ありがとうございます。ただ、この提言の中から、この国がもっている本質問題がどこにあって、どんな切り口から取り組んだらいいのかというのが、もう一つはっきりしないというのが私の思いです。54ページ、55ページに、日本がいかに低収益かというデータが出ていますが、私はここに本質問題が集約されていると考えます。
- ・ まず、欧米の企業や産業構造に比べて何が最も違うかという点、やはり根本には日本独特の雇用文化、慣行、雇用調整の難しさがあって、よい面と悪い面の両面ありますが、これがいろいろなところにつながっていると思います。まずは雇用の安定からくる国民の大企業思考。それから、雇用を維持したいがための事業多角化や子会社化。結果、私の言葉でいえば、この国は、大学もそうですけれども、総花主義、平均点主義、自前主義に陥った。つまり、何でも自分でやって、そこそこのレベルのものをつくる。特に間接業務やITの仕組み作りまで自前主義に徹してきたことで固定費増大という非常に大きな問題を抱えてきたと思います。そのために企業はコストを何とか変動費化したいと思って下請けに出す。それが産業の多重下請け構造を作り出し、企業では残業、転勤、非正規雇用といった形で変動費化に向かってきたというのが現状だと思います。
- ・ 結果、多くの業界でプレーヤーが多数存在することとなり、かつては切磋琢磨でしたが、今は消耗戦。私どもコマツのお客様である建設業界の話をするとなんか一番わかりやすいのですが、日本の総建設投資額を100としたときに、日本の建設業の総売上は300です。一方、アメリカは建設投資額を100としたときに、建設業の総売上は150です。ということは、100のものを300人で分けるのが日本で、100のものを150人で分けるのがアメリカということです。結局こうしてみんなが低収益化を進めてきたということだと思います。その結果、我々の建設機械業界も、主力モデルの価格をグローバルに比較すると、日本は、欧米はもちろん中国に比べても10%から20%安いというのが現状です。
- ・ また、一方で、日本では収益をはき出しながら安く売ってきた結果、購買力平価ということで、いくらの為替で国際価格がバランスするかといった論理で円高が進み、日本製品の国際価格が高くなるという、この国にとっては本当に最悪の状態になっています。本来、これは企業みずから改革すべきことですがけれども、国レベルでも、第4産業革命を推進する中で、いかにこの国の固定費や研究開発費が重く、生産性を下げ

ているか、そういったデータを一回出してほしい。それから、他の業界でも、日本市場での販売価格は世界の市場に比べも決して高くないと思いますので、その点、見える化をお願いしたい。先ほど三村さんが言われた生産性についても分子の部分は金額なので、付加価値に見合った値上げをしないかぎり、生産性は低いままに決まっているのです。だから、本当に能率に問題がある部分と安売りによって結果的に生産性を下げている部分を分けてみる必要があると思います。

- ・ 最後になりますが、少子化が進んでI o T社会に変化する、これが構造改革の絶好の機会だと思っていて、この機会に大企業の低収益事業や非効率な間接業務に囲い込まれた雇用をいかに流動化させて成長分野やベンチャー、あるいは中小企業で将来性のあるところに移動させるか、この絶好の機会が来ているとも考えられます。そのためには、とにかく企業はガバナンス改革をもっと強く進める。それから、急がば回れで大学改革から入るほうがいいと私は思います。若い人の価値観が、今までのように大企業に入ってどんな仕事でもするというものから、これからは、言葉は悪いですがけれども、ベンチャー企業など、リスクもあるが一発当ててみようというような気持ちをもつ若い人が出る社会に変えてゆく必要があると思います。

○御手洗委員（株式会社気仙沼ニッティング代表取締役社長）

- ・ ありがとうございます。多くの先生方の意見と重複するところもあるかと思うのですが、私は、今日本にとって非常に大きいテーマとして、脱コスパのいい国ということがあると思っております。
- ・ きょうのお話でも、第4次産業革命のことについて清家先生より、もうけるのは一部の人になるでしょうから、成長のための分配が必要というお話があり、三村先生の、足元もきちんとみる必要があるといったお話もあったかと思います。私も第4次産業革命で稼げる人というのは、とてもイノベティブなものをつくることのできた本当に一部の人であり、多くの人にとって第4次産業革命は、どちらかというコスト抑制サイドにきいてくる話なのかと思います。
- ・ ただ、今日本が本当に考えなくてはいけないのは、生産性というと付加価値をコストで割ったものですが、いかに付加価値サイドを上げていくかということを真剣に考える必要があると思います。外貨の稼ぎ方を考えると、物を輸出するかお客さんに来てもらうかですけれども、今、日本に来た外国人観光客の人は、やはり日本はコ

スパのいい国だと思っている。私の友人なども、東京って500円でランチが食べられるのだねとすごく感動するわけです。最高だねといわれるのですけれども、それは産業を提供している側からすると褒められたことではないかと思います。

- ・ 例えば、これだけインバウンドのお客さんがふえたからといって、伝統工芸品の5万円する漆の器が売れているかといったら、そういうわけではなくて、一番お客さんが集まっているのはドラッグストアなどかと思います。これも、付加価値よりコスパが評価されているということです。やはりこれから人口が減少していく中できちんと経済を回していくには、アップサイドを上げる必要があるかと思います。
- ・ ちなみに、日本のインバウンドの1人当たりの1泊当たりの支出が2万5,000円だそうです。私は、かつてブータンという国の政府に勤めておりました、観光産業の育成を担当していたのですけれども、ブータンにおけるインバウンドのお客さんの1人1日あたりの支出は2万5,000円より高いです。つまり、日本はブータンのインバウンドの単価より低い。もちろんブータンは小さな国ですので、特殊な観光ビザのシステムをつくることができたりもしましたけれども、それだけではなくて、非常に戦略的に、付加価値の高い観光を提供するようにしています。たとえば、初めて受け付けたFDIがアマンリゾートでした。アマンリゾートというのは1泊1,500ドル、約15万円するホテルです。アマンリゾートに5つホテルをつくってもらったのですけれども、そうすると、そこで働いていた人たちがやめて、自分で独立してホテルをつくってもサービスクオリティーの水準が高いのです。ですので、ブータンの場合は、単純にビザの制度で観光単価を上げるだけではなくて、それでも満足するクオリティーのものをつくっていく努力をしていたということがあります。
- ・ 日本においてGDP比率が一番高いのはサービス産業ですので、その生産性というときに、単純に無駄をなくしましょうということではなくて、どうやって付加価値を上げていくかというのを脳みそから汗をかくようにして本当に真剣に考える時期ではないかと思っております。
- ・ 例えば、今だと夢のように感じるかもしれないですけれども、日本の高齢者比率が上がっていくのであれば、世界中のお金持ちは老後日本で暮らしたいと思うにはどうすればいいだろうですか、世界中のグルメな人はみんな日本に来ていろいろな地方を回ってご飯を食べるのが夢だとか、そういう観光国にするためにはどうすればいいだろうと、そういったことを一つずつシナリオを書いて、そのために必要なことは何

だろうと考えていくのも大事な事なのではないかと思いました。

- ・ 私自身も小さな会社ですけれども、手編みのニットの会社を気仙沼でやっております、手編みなので安くできないので、どうしたらもっと喜んでもらえるかと付加価値サイドを考えるのです。私は、かつてコンサルタントだったときにオペレーション改善なども担当していたのですけれども、付加価値を上げることと効率を上げることは、本当に頭の使い方が違うということを思います。よりソフトが重要になってくる産業での付加価値を上げる。コスパのいい国といわれるのではなくて、憧れの国といわれるようにしていくための政策を考える必要があると思いました。以上です。

○武田委員（株式会社三菱総合研究所政策・経済研究センターセンター長 チーフエコノミスト）

- ・ ありがとうございます。本日は幅広い分野についてご説明いただきまして、どうもありがとうございました。私からは、2点意見を述べさせていただきたいと思います。
- ・ 1点目でございますが、グローバルな地殻変動についてです。まとめはこのとおりかと存じますが、私はグローバルのスピードについていくことが日本にとってますます重要になっていると感じております。通商外交政策では、TPPを初めさまざまな面でご尽力いただいているほか、昨今の保護主義への対応も重要性を増していると思いますが、加えて、先ほど三村委員もおっしゃいましたけれども、日本の競争力や科学技術力といった、これまで強いと思っていた力が今、本当にどうなのか。日本の立ち位置に関して、健全な意味で危機感をもつ必要があると感じます。
- ・ 例えばモビリティ革命を1つ例にとりますと、三菱総合研究所で2030年の未来の産業年間表を試算してみましたところ、このままEVや自動運転、シェアリングなどが進んでいきますと、日本の付加価値額は減少する結果になります。一方で、それらをてこに様々なサービス、新しい産業を生み出していくシナリオで試算してみますと、付加価値が増える結果になります。これはあくまでも頭の体操ですけれども、試算結果としてはそういう結果が得られます。
- ・ したがって、これまでの成長戦略を一旦振り返り、何が今までできていて、何ができていないのか、どこに注力すべきか、という点を冷静に分析して、そこに対して総力戦で臨む必要があるのではないかと。ここから1、2年が日本の競争力の立ち位置を決定づける節目にあるのではないかと思います。

- ・ 2点目は、社会システムの変革についてです。グローバルの変化、技術の変化、そして人生100年時代になっていく中では、社会制度も変わっていかなければいけない。これまでの日本にとっては望ましかった制度でも、ここからの変化をみていくと変えていかなければいけない部分があると思います。
- ・ その1つは雇用慣行です。先ほど坂根委員からもご指摘がございましたけれども、今、日本は人手不足という大きな課題を抱えており、それに対応していくには、シニアの方の労働参加を高めていく必要がありますし、加えて新技術の活用をしっかり進めていく必要があると思います。それを両立させるためには、必要などころに必要な人材がきちっとシフトしていくことが重要で、マッチングと学び直しをどう仕組み化していくのが課題です。労働移動に中立な制度の観点では、退職金の税制なども見直しが必要です。
- ・ また、これだけ技術の分野で人を取り合う状況にあっては、能力や成果に基づく評価制度といった人事システム。政府と民間の両方で雇用システムの変革を促していく、後押ししていく必要があると考えます。したがって、流動性ありきではなく、これからの時代にふさわしい雇用システムを構築していく視点が重要と思います。
- ・ もう1つ、社会システムの変革で中でも重要と考えますのは社会保障制度改革です。これについては、本当に待たないと感じております。経済社会の持続可能性の大前提であるという認識でおります。特に優先課題は2022年問題です。2022年になりますと、団塊世代が後期高齢者に入り始めます。これに対応すべく、まず今できることは何かを考え、改革を急がなければなりません。
- ・ また、制度改革を進めていくにあたっては、誰のための改革で、何のために行うのかをしっかりと伝えていく必要があると思います。社会保障制度改革は、若い世代のためだけではありません。むしろシニアの方こそ、人生100年時代において社会保障制度に一番頼りたいときに、制度が維持されていなければ暮らせないわけです。つまり制度改革は高齢者のためでもある点を、もっと訴えていくべきです。
- ・ 現役世代についても、世代間の不公平感がありますので、それが将来不安につながり、今の経済成長にも悪影響を及ぼしています。この2つのことを考えれば、両者にとって、つまり全世代にとってメリットがある改革といえるわけです。
- ・ 政府は、足元の経済環境の改善では大きな成果を出されています。ここから先は、未来へ責任ある政策運営をキャッチフレーズにぜひ進めていただければと思います。

以上です。ありがとうございます。

○清家委員（日本私立学校振興・共済事業団理事長・慶應義塾学事顧問／製造産業分科会
会長）

- ・ ありがとうございます。委員の皆様から高齢者の就労や雇用を促進することの大切さを強調する意見がございました。私、この問題をずっと研究してきたものですから、1つだけ補足を申し上げたいと思います。
- ・ 皆さんおっしゃったように、雇用制度や年金制度の中に高齢者の就労を抑制する部分があるので、それを見直さなければいけないというのは第1点です。そして日本は課題先進国なので新しいモデルを示せる、ピンチをチャンスにすべしとよくいわれて、高齢者の就労の部分はまさにそうだと思います。日本はもともと高齢者の就労意欲がほかの先進国に比べて非常に高いので、これを生かして生涯現役社会をつくるということだと思いますが、そのときに実は日本の中にさらに先進的な部分があると思うのです。それは中小企業です。
- ・ ご承知のとおり、中小企業には定年がない会社がいっぱいあります。定年があっても65以上といった会社の比率が統計的にも高いのです。何故それが可能かという、1つは賃金が大企業に比べてフラットだということ。それから、人数が少ないせいもありますので、年をとっても管理職の椅子に座って仕事をするのではなくて、自分が自分の食いぶちを稼ぐような働き方をしているのです。これは若者を採りにくかったということもあるのですが、若者が採りにくくなるというのは、これから日本全体の状況になってくるので、その意味では、私は中小企業の中に高齢者の就労、雇用を促進するいいモデルがあると思っています。
- ・ 従来は、中小企業の仕組みはどちらかというと遅れていて、大企業の仕組みにだんだん合わせていくべきだ、あるいは中小企業は弱いので守らなければいけないというような発想だったと思います。もちろんそういう面はこれからはなくなるわけではありませんが、殊、私は高齢者の就労や雇用については、もっと大企業も含めて日本全体が中小企業に学ぶ。特に中小企業の良い事例を最近のよく使う言葉でいえば横展開というのですか、みんなでシェアして学んでいく。そういう面では、経産省の中の例えば中小企業庁とか、あるいは三村さんのところの日商とか、そういうところがもっともっと中小企業において進んでいる高齢者就業、雇用のよい事例を発信していい

ただきたいと思っています。

○松原委員（東京大学大学院総合文化研究科教授／地域経済産業分科会会長）

- ・ 今の清家先生のご発言に触発されまして、先ほど、北陸の工作機械メーカーのIoT化に取り組んでいるという話をしました。北陸の工作機械メーカーもいろいろなタイプがあるのですが、規模的には大きくないのですけれども、協力会のようなものもっております。協力会というと自動車メーカーはあるのですけれども、電気機械メーカーは今ほとんどなくなってしまいました。中小企業を束ねるといいますか、そういう形でサプライチェーンがあるのですけれども、そのサプライチェーン自体が今、高齢化が進む中でかなり高齢の方が生産の現場を支えている部分、それから、高齢な方と若い方が一緒になって技術の継承をしているようなところが多いのです。だんだんそういうものも厳しくなると、事業承継がうまくいかなくなって廃業。廃業が非常にふえるというのは中小企業の白書等でもいわれていることです。
- ・ そういうものに関してConnected Industriesがキーワードになっているのですけれども、そういうサプライチェーンといいますが、協力会の企業群をIoTも含めた形でつないでいくような仕組み。それは場合によっては企業の枠を越えたような形での、従来の縦のサプライチェーンを横に広げるような形で地域に広げていくような取り組みが重要になるのかなと思います。以上です。

○三村臨時委員（日本商工会議所会頭／中小企業政策審議会会長）

- ・ 清家先生、中小企業に対する応援、ありがとうございました。私が言いたいのは、1つは、最近アメリカファースト、中国ファーストということが随分議論になっていきます。中国ファーストというのは、要するに新しい形での社会主義経済で、強国として世界を制覇するというのが、中国ファーストの意味です。アメリカファーストはよくわからないのですが、要するに貿易赤字は悪い。黒字にすることによってアメリカ国内に雇用をもっていくということなのでしょう。そういうことに対して、私は、日本も日本ファーストという概念をもう少し前面に出すべきではないだろうかと思っています。
- ・ 先ほど、貿易につきましてはルールに基づく通商という話が出されましたけれども、通商についてはそのとおりでいいと思います。TPPレビューについては本当によく

やっていただいたと思いますけれども、それと同時に、我々のジャパンファーストとはどういうものなのかということをもう少し広範に1つの概念をまとめて、みんなにわかりやすい形で、それをみんなで共有することも必要なのではないのでしょうか。

- ・ ジャパンファースト、アメリカファースト、中国ファーストというのは、悪いことではない。どの国だって必ず自分の国ファーストということを打ち立てるのは当然の権利であります。それがいかに世界全体に受け入れられるのかということが問題なのだと思いますけれども、そういうことを進めていただけないかと思います。

○室伏委員（お茶の水女子大学学長／2020未来開拓部会会長）

- ・ ありがとうございます。先ほど翁委員がおっしゃっていたヘルスケアのことについて、意見を申し述べさせていただきます。
- ・ ヘルスケア産業はこれからの世の中に非常に重要だと思っております。特に現在、高齢者に向けた医療費、あるいは介護費などがどんどん膨らんでいく状況の中で、今後のヘルスケア産業への投資につきましては、若い人たちや子供たちへのバランスの良い投資ということを十分に考えた形でヘルスケア産業の振興を図っていくべきであろうと思っています。
- ・ 今、若い女性たちの低栄養などの問題が起こっており、それが子供たちの低栄養や疾患の発症にもつながっていくことがあります。若い人たちの健康への関心を高めて、実際にどういう生活をするのが自分たちを守ることになるかという知識をもって自分自身の健康管理をしていく、そういう方向でのヘルスケア産業の必要性と将来性を感じております。

○寺澤商務情報政策局長

- ・ データについていろいろコメントいただきました。もういらっしゃいませんが村井委員と石黒委員から、新しい産業でイノベーションが必要だと。それはまさにそのとおりでありまして、いろいろな規制が縦割り、業態別になっているものですから、いろいろプラットフォーマーが出てきて、機能が業態を越えてある中で規制の枠組みが時代にマッチしていない。これは見直す必要があると思います。
- ・ また、個々の規制をみても、例えば保安で昔以来、人を置かなければいけない規制があります。IoT時代でそれは合っていなかったり、その他個々の規制でも見直すこ

とはたくさんあるのだろうということなので、イノベーション促進に向けてやることはたくさんあるのだろうと思います。

- ・ 他方で、では全く自由放任でいいのかと。規制があるとマイナスもあるのですけれども、それはすべて悪なのかといったときに、3つの視点があるのだろうと思います。1つは、翁委員もおっしゃったように、プラットフォーマーは圧倒的な市場支配力を持っている。これについては競争政策上の課題があるのは当然だと思いますし、オープンAPIも含めてデータアクセスの問題はあるのだろうと思います。2つ目に、個人情報とこれだけ集積すると、プライバシーの問題は深刻になっている。これについて対応が必要になってくると考えています。3点目は、他国においてはデータを厳格に管理している国が出てきている。それに対して日本はどう対峙するのかという観点があると思います。
- ・ このようにイノベーション促進は、それこそ総力戦でしっかりやっっていこうと思うのですが、一方で、この3つの観点を踏まえながら、いろいろな責任を果たしていくこと、あるいはフェアネスを確保すること、この2つのバランスをとりながら政策を展開していく必要があるのだろうと思います。
- ・ 次に、中室委員から行政の効率化について指摘がありました。これは相当やる必要があって、お恥ずかしい話、私ども政府の手続きでは、明治時代以来の判こを押し、書面に印紙をぺたぺた張って、添付書類を山ほどつけて、役所の窓口を全部回らなければいけない状況が続いています。これはさすがに時代に合致していないため、行政からの生産性革命ということで、この改革に取り組みます。まずは国からやる。国が相当おこなっているものですから。そして国からやっでご指摘のあった地方展開ということになります。
- ・ ただ、それだけでは物事は進まないのです、これから引っ越しとか結婚とか死亡とかライフイベントの手続きでいろいろなところに回らなければいけないのをワンストップでできないかということで、代表的なプロジェクトとしてまずはやっっていこうと思っています。
- ・ 3点目に、村井先生からいろいろな共通化とか、あるいは坂根委員から自前主義の問題の指摘がありました。私ども全てが競争領域であるわけではなくて、協調領域を見出して広げることが重要だろうと考えています。1つはデータの利活用、共有というのは協調領域として考えられることだと思いますし、また、ITシステムもみんなば

らばらになってきたものについて共有化、共通化できるものがあれば、しっかりやることによって無駄なコストは減らしていきたいと思っている次第でございます。

○糟谷経済産業政策局長

- ・ 本日、非常に多岐にわたる論点について貴重なご意見、ありがとうございました。政府は、人づくり革命、それから生産性革命を今推進しております。人づくり革命という観点でいうと、人材投資、教育について非常に有益なご意見をいただきまして、ありがとうございました。また、生産性革命という文脈でいうと、まさにコストカットだけではなくて、付加価値をどうふやしていくか。特にサービス産業の物価上昇率は、ほかの先進国に比べると日本だけ図抜けて低いものですから、このあたりをどうしていくかというのは、まさにおっしゃるとおりでありまして、このあたりの政策を強化していかなければいけないという意を強くいたしました。
- ・ それ以外にも、例えばモバイル決済でありますとかプラットフォームをめぐる競争政策でありますとか再エネ、広くはSDGsをどう成長に生かしていくか。こうしたところを含めて、これから我々が取り組むべき非常に大きな課題であると考えております。
- ・ また、社会システムという観点でいいますと、社会保障、それから労働移動に中立的なシステムということで、社会保障については成長のための分配というコンセプトについて、この方向性でいいのではないかというご意見をいただけたことは非常に力になると思ったところであります。ぜひ経済産業省といたしましても、国民的議論をより喚起するために経済産業省としての発信、議論、検討を近く立ち上げられないかということ今考えているところでございます。
- ・ いずれにしても、きょう、複数の委員の皆さんからご発言がありましたように、健全な危機感をもって総力戦でやっていくということが大事だと肝に銘じて、具体的な政策立案を進めてまいりたいと思います。ありがとうございます。

○榊原産業構造審議会会長

- ・ 最後に、私からも一言コメントを申し上げたいと思います。2つの視点で意見を申し上げたいと思います。
- ・ 1つは、グローバルな構造変化を踏まえた通商戦略であります。委員の皆様からもご

指摘いただきましたが、保護貿易主義、あるいはポピュリズムの台頭など、グローバルな国際経済秩序が揺らいできているなか、我々経済界が何よりも望むことは、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化およびビジネス環境の安定です。日本が自由貿易の旗手として、これまで世界が築いてきた多角的な通商システムを堅守することが重要であろうと思います。堅守して、また日本がリーダーシップをとってつくり上げていく。そういった意味で、昨年から今年にかけて日EU EPA、あるいはTPP11の締結が進んだということを大変心強く思っているわけですが、今後も日中韓FTA、あるいはRCEP等ございますので、これを包括的な高い水準で早くまとめていただきたいと思います。

- ・ また、ご指摘のあったデジタル化の波に対応した新たなルール形成ということについても、経済産業省が主導的な役割を果たしていただきたいと思います。
- ・ それから2点目は、産業構造、社会システムの変化への対応ということで、これも委員の皆様からご指摘がございました。第4次産業革命、あるいはSociety5.0の進展がこれからの成長戦略の大きな柱になるわけですが、世界中で高度人材の獲得競争、あるいはイノベーションの競争がますます激化し、産業構造が大きく変化するなか、我が国の経済成長を着実なものとするためには、それに合った制度設計が必要だと思います。
- ・ 1つは、デジタル化の時代に沿ったさまざまな改革、データ利活用、データ保護の問題、それから、まず国から始めるべきと先ほどご意見ございましたけれども、デジタルガバメントの推進、あるいは高度IT人材の育成、チャレンジを後押しするような労働制度、雇用制度など、社会システム全体を見直していくことが必要であろうと思います。
- ・ また、何人かの委員の方にもご指摘いただきましたけれども、Society5.0の時代を牽引するような新たな高付加価値産業、国際競争力のある産業の育成ということも、これからの大きな課題であろうと思います。
- ・ こうした観点から、経済産業省には社会システム全体の改革、あるいは産業構造のグランドデザインの一元的な策定及びその実行に向けて一層のリーダーシップを発揮していただきたいと思います。私ども経済界といたしましても、グローバルな産業構造の変化、あるいは技術の進展に対応し、不断の努力で新たな経営に取り組み、さらなる経済の好循環の実現に向けて努力してまいりたいと思いますので、引き続き密接に

連携させていただければ幸いです。

- ・ それでは、ここで大串政務官からコメントいただきたいと思います。政務官、よろしくをお願いします。

(4) 政務挨拶

○大串経済産業大臣政務官

- ・ 本日は、世界の構造変化の中で日本の目指す方向性について活発にご議論いただきまして、ありがとうございます。世界の通商環境の大きな変化にどうやって向き合っていくのか、第4次産業革命による産業構造の変化や、それに伴う経済社会システムの揺らぎにどう対応していくのかなど、日本が直面する課題はこれまでにない大きなものだとは認識しております。
- ・ こうした課題を克服して国富の増大を図っていくためには、本日お示ししました日本が目指すべき方向性として、ルールベースの通商戦略であったり、日本の強みを生かしたイノベーションエコシステム、成長と分配を包括した新たな社会システムの実現を同時に進めていかなければならないと考えております。本日ご議論いただいた意見を踏まえまして、アクション案を具体的に練り上げまして、官民でスピード感をもって実行していくことが重要だと考えております。
- ・ 委員の皆様におかれましては、引き続きご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 閉会

——了——

4. お問い合わせ先

経済産業政策局 産業構造課

電話：03-3501-1626